

# 平成19年3月期決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 ハナテン  
 コード番号 9870  
 代表者 役職 代表取締役社長 氏名 米倉 晃起  
 問合せ先責任者 役職 取締役管理本部長 氏名 西庄 繁

上場取引所 大証二部  
 URL <http://www.8710.co.jp>

TEL (06) 6968-0101 (代表)

定時株主総会予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	20,824	-	596	-	379	-	61	-
18年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	2	81	-	-	4.5	3.2	2.9
18年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年 3月期	11,941	-	1,354	-	11.3	29	68
18年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 自己資本 19年3月期 1,354 百万円 18年3月期 - 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	471	103	83	884
18年 3月期	-	-	-	-

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	-	-	0 00	-	-	-
19年 3月期	-	-	0 00	-	-	-
20年 3月期 (予想)	-	-	0 00	-	-	-

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,404	3.8	441	32.7	318	36.7	308	18.3	14	20
通期	20,924	0.5	913	53.2	670	76.6	651	-	29	93

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ハナテン・オート有限責任中間法人）除外 1社（社名 - ）  
 （注）詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数  
 普通株式  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,752,700 株 18年3月期 21,752,700 株  
 （うち無議決権株式 19年3月期 5,597,100 株 18年3月期 5,597,100 株）  
 期末自己株式数 19年3月期 237 株 18年3月期 237 株  
 優先株式  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 666,666 株 18年3月期 666,666 株  
 期末自己株式数 19年3月期 0 株 18年3月期 0 株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定根拠となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
 1株当たり当期純利益、および1株当たり純資産は、優先株式に関する調整を行っております。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	20,824	25.9	640	-	371	-	40	-
18年 3月期	16,534	17.6	47	36.9	255	-	3,010	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	1	86	-	-
18年 3月期	180	82	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 3月期	11,997		1,354		11.3	29	68	
18年 3月期	11,837		1,313		11.1	31	54	

（参考）自己資本 19年3月期 1,354 百万円 18年3月期 1,313 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,404	3.8	441	25.6	318	38.0	308	19.2	14	20
通期	20,924	0.5	913	42.6	670	80.4	651	-	29	93

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

## **連結財務諸表作成にあたって**

平成18年9月8日に、企業会計基準委員会より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（以下「実務対応報告第20号」という。）が公表されました。さらに、これに合わせて、平成18年10月5日に日本公認会計士協会（監査・保証実務委員会）より「連結財務諸表における子会社等の範囲の決定に関するQ & A」が改正されるに至り、連結子会社の範囲が大幅に拡大されることとなりました。

当社は、従来より、ハナテン・オート有限責任中間法人に対する基金5百万円の拠出を行い、在庫保有目的法人として同法人の機能を活用し、資金調達手段の多様化を図っておりました（出資は行なっておらず、議決権は有しておりません。）。当該中間法人は、「中間法人法」における「第二章 有限責任中間法人」における法人であります。また、実務対応報告第20号の適用対象となり、会計上において子会社とみなされることとなりました。また当該中間法人は、当社と完全に倒産隔離されており、弊社の基金拠出額・保証金差入額を除き、その負債等が弊社に遡及されることはありません。また、連結財務諸表上は、これらの当社に遡及されない資産・負債が連結貸借対照表に含まれることにより、総資産は増加いたしました。また、連結損益計算書において、損益に与える影響はほとんどありません。

なお、実務対応報告第20号は、「公表日（平成18年9月8日）以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表及び中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用する。」とされておりますので、弊社におきましては平成18年4月1日から平成18年9月30日までの中間連結会計期間から適用されます。

以上により、『会計基準の変更に伴う会計方針の変更』により連結財務諸表を作成する結果となりましたが、従来と比べて経済取引の実態は、一切変更ありません。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は為替相場の安定などにより輸出が増加し、国内生産や設備投資に好影響をもたらした結果、堅調に推移いたしました。一方で雇用環境が改善されてきたものの、天候不順など一時的な要因もあって、個人消費の伸びは設備投資のそれに比べて低水準にとどまっております。

さて自動車業界に目を転じますと、新車業界では輸出の好調なメーカーとそうではないメーカーの間には業績に著しい格差が表れております。

軽自動車など一部の分野を除いて国内の新車の自動車販売は低迷しております。軽を除く新車登録台数は4年連続で前年度を下回り、ピークの平成2年度に比べて6割の水準にとどまりました。軽自動車の新車登録台数が初の200万台を記録しましたが、軽自動車を含めた自動車全体の自動車新車登録台数でも前連結会計年度を下回る結果となりました。

当社グループ（平成18年9月中間期よりハナテン・オート有限責任中間法人を連結子会社として連結財務諸表を作成しております）の属する中古車業界におきましても、軽自動車を含めた自動車の中古車登録台数は平成18年4月以降12ヶ月連続で前年割れが続く、新車業界同様に厳しい状況であることが浮き彫りになりました。

このような中、当社グループの業績は中古自動車販売が新規出店などにより好調に推移し、また保険事業も新規契約の増加や契約率の向上などから順調だったため、売上高が20,824百万円、営業利益が596百万円となりました。経常利益も379百万円となり、平成14年3月期以来、5期ぶりに黒字へ転換いたしました。一方、特別損失において全社的な収益力の向上により、長期的観点からオートオークション事業のリスク許容度を高めることが今後の対策の自由裁量部分を広げることに繋がると判断し、関西圏では激しい競争の続くオートオークション事業について保守的な業績見通しを採用して減損損失278百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は5期ぶりの黒字となりました。

次に部門別営業の概況をご報告申し上げます。

#### ア) 中古自動車販売事業部門

当期は前41期の深江営業所、貝塚二色の浜営業所に続いてサービス修理工場併設型店舗として彦根営業所（滋賀県彦根市）を平成18年11月に新設し、びわ湖大橋営業所（滋賀県守山市）を改修し、平成19年2月にリニューアルオープンするなど、さらなるサービスの向上を推進することにより、お客様の満足度向上を図りました。これら大型店舗の寄与に加え、在庫車両の管理システムの構築・運用によるロスの軽減が既存店舗で功を奏して、販売台数は前期の8,449台から9,642台と（前期比14.1%増）増加いたしました。また、平成17年11月に設置された買取店も年間フル寄与したことから、売上高は19,412百万円（前期比31.6%増）を計上し、不採算店舗の閉鎖などによる販売管理費の大幅な削減を図りました結果、営業利益は946百万円（前期比303.5%増）となりました。

#### イ) オートオークション事業部門

オートオークション事業は、引き続き他会場との連携、あるいは各種フェアを開催するなど市場参加者の誘致策を図りましたが、関西における競争が一段と激化したことなどにより、出品台数は67,027台（前期比15.2%減）と前年を下回りました。成約率は52.0%と前期に比べて0.2ポイント低下いたしました。フランチャイズ新事業はF C加盟店の拡充を図るべく事業構造の見直しに着手いたしました。

オートオークション事業については売上高が1,295百万円（前期比23.3%減）にとどまったため、営業利益は127百万円（前期比17.8%減）となりました。

#### ロ) 保険代理店部門

保険事業は、中古車販売時のユーザー加入、及び保険継続加入に注力いたしました。その結果、新規保険加入数1,429件、継続保険加入件数8,220件、手数料収入116百万円（前期比20.0%増）となりました。

### (2) 連結通期の見通し

今後の経済につきましては、原油価格の高止まりや超低金利時代の終息など、先行きにいくつかの不透明な要素があるものの、企業収益が拡大を続けていることから雇用の面などを通じて個人消費に好影響を与えると期待されます。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月25日に策定した平成19年3月期から平成21年3月期までの営業計画の達成を目標に、「中古自動車販売」「オートオークション」「保険事業」等の中古車事業に経営資源を傾注いたします。

まず、中古自動車販売事業においては、株式会社ビッグモーターとの協力の下、全国トップクラスの展示車両台数をアピールするとともに、整備サービス等を含めてお客様の囲い込みをなお一層推し進めることにより、地域一番店を実現し、中古自動車の販売、及びアフターメンテナンスによる売上拡大を図ります。

オートオークション事業では、インフラの整備やインターネットによる参加システムの導入などハナテンオートオークションの競争力を高めるとともに、当社のブランド力を活かして各拠点の買取機能を強化することに加え、F C各店舗との協力関係をさらに強化することにより相乗効果を目指します。

なお、第43期（平成20年3月期）より相乗効果を図るため、保険事業を中古自動車販売事業へ統合します。

一方、費用につきましては、今後も本社各部門のみならず、各営業拠点でも収益管理に対する意識をなお一層高めることにより、コスト削減を徹底して進めてまいります。

以上の施策などにより連結通期の業績の見通しにつきましては、売上高20,924百万円、営業利益913百万円、経常利益670百万円、当期純利益651百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	471,295千円	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	103,812千円	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	83,371千円	-
現金及び現金同等物の増加額	-	450,854千円	-
現金及び現金同等物の期首残高	-	433,508千円	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	884,363千円	-

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益を80,051千円計上したこと、及び短期借入れによる収入310,000千円あったこと等により、884,363千円となりました。なお、前連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんが、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書と非連結のキャッシュ・フロー計算書との差が小さいため、（ ）内には比較として前年会計年度（非連結）のキャッシュ・フロー計算書の値を示しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、471,295千円（前会計年度は1,800,666千円の資金の減少）となりました。

これは主に税金等調整前純利益80,051千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、103,812千円（前会計年度は1,158,222千円の資金の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が122,211千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、83,371千円（前会計年度は744,319千円の資金の増加）となりました。

これは、短期借入金による収入310,000千円あったこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第41期	第42期
	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	-	11.3
時価ベースの自己資本比率（％）	-	26.8
債務償還年数（年）	-	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.5

（注）第41期（平成18年3月期）までは、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー指標のトレンドは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

継続企業の前提について

当社は、厳しい経営環境に対応するため、平成17年11月に3ヵ年（平成19年3月期～平成21年3月期）の営業計画を策定し、有利子負債の圧縮、経営陣の刷新、コア事業への特化と経費削減等、経営の改善に努めてまいりました結果、当期には経常利益、当期純利益ともに黒字転換いたしました。しかし、当社は平成18年3月期まで4期連続経常損失となっており、財務制限条項における利益維持条項（平成18年3月期以降各年度の2期連続経常損益を赤字としない）に一部未達となった経緯があるため、引き続き主要株主及び金融機関の支援を受ける状況にあります。よって、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあるという判断に至っております。

シンジケートローン

当社は、平成15年4月及び平成15年6月に、資金繰りを安定化させるため、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し総額4,990百万円の資金を調達いたしました。

前述のシンジケートローン契約について平成17年9月に変更契約を締結し、借入金残高2,428百万円（平成19年3月末残高1,686百万円）に係わる、純資産維持、利益維持及び有利子負債残高の財務制限条項が付されております。いずれかが遵守できない場合には借入契約上のすべての期限の利益を失う恐れがあり、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要株主との関係

当社の親会社である株式会社ビッグモーターからは、役員の派遣を受け、商品在庫の情報の共有しているほか、店舗設備を賃貸借しております。また、三洋電機クレジット株式会社は、当社の主要な借入先であります。これら主要株主との関係が維持できないときには財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 特定の仕入先への依存について

平成16年2月に在庫保有目的法人である連結子会社ハナテン・オート有限責任中間法人が設立されました。同法人との間で締結された「運用業務委託契約」によれば、一定数量（20台）以上を超えて同法人以外のルートで中古車を仕入れることができないこと、同法人の借入残高によって中古車在庫の保有数量に制限があること等の約定があります。したがって、当社の販売目的車両は、平成16年4月より原則的に同法人からの仕入に依存しているため、同法人の財政状態は当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理及びシステム管理のリスク

個人情報の管理に関しては、個人情報保護規程に則って最大限の注意を払うとともに、コンピュータシステム等のセキュリティ・アクセス権限についても留意しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

また、当社は、中古自動車販売部門について株式会社ビッグモーターの販売管理システムに平成17年10月に移行いたしました。同システムはビッグモーターグループ各社ごとにサーバーを保有しているため、各サーバーの間で連動しないような事態が起きるなどの誤作動や不備があった場合、事務処理が滞るなどの恐れがあり、お客様及び社会的な信頼性の低下により当社の事業運営、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 社会的信用力の低下及び法的規制のリスク

当社は、商品の点検整備には細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、中古車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、それぞれの前所有者の使用や整備の状況により状態が異なったものであるため、一定の品質を確保することが困難な場合があり、お客様及び社会の信頼を低下させる可能性があります。

また、当社のオートオークションに接続できるインターネットオークション（ライブオークション）については、別法人が開発したシステムを導入し、そのサーバーを経由して会場に接続しております。したがって、当社と同社との関係によりシステムを利用できない場合には、当社の業績及びオートオークション・中古車業界における信用に重要な影響を与える可能性があります。

一方、当社の属する中古車業界は古物営業法に基づき事業を行わなくてはなりません。当社及びハナテン・オート有限責任中間法人は古物取扱業者として各府県の公安委員会より許可を受け中古車の販売、及び買取りを行っております。さらに、自動車の登録、保険及び税金等についても種々の法律や規則の規制を受けます。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗に併設されている整備サービス工場は道路運送車両法に基づき認証・指定工場の資格を得ております。今後、同法の改正、あるいは陸運局の指導等により、当社の業績に影響を受ける可能性もあります。

#### 担保提供について

当社取締役山本勝彦の借入金の担保として当社が供している保険積立金について、当該借入金の返済が滞留した場合には、当社の財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産価値下落

当社が所有する固定資産は使用価値の低下、あるいは事業環境の変化がもたらす収益性の悪化によって固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

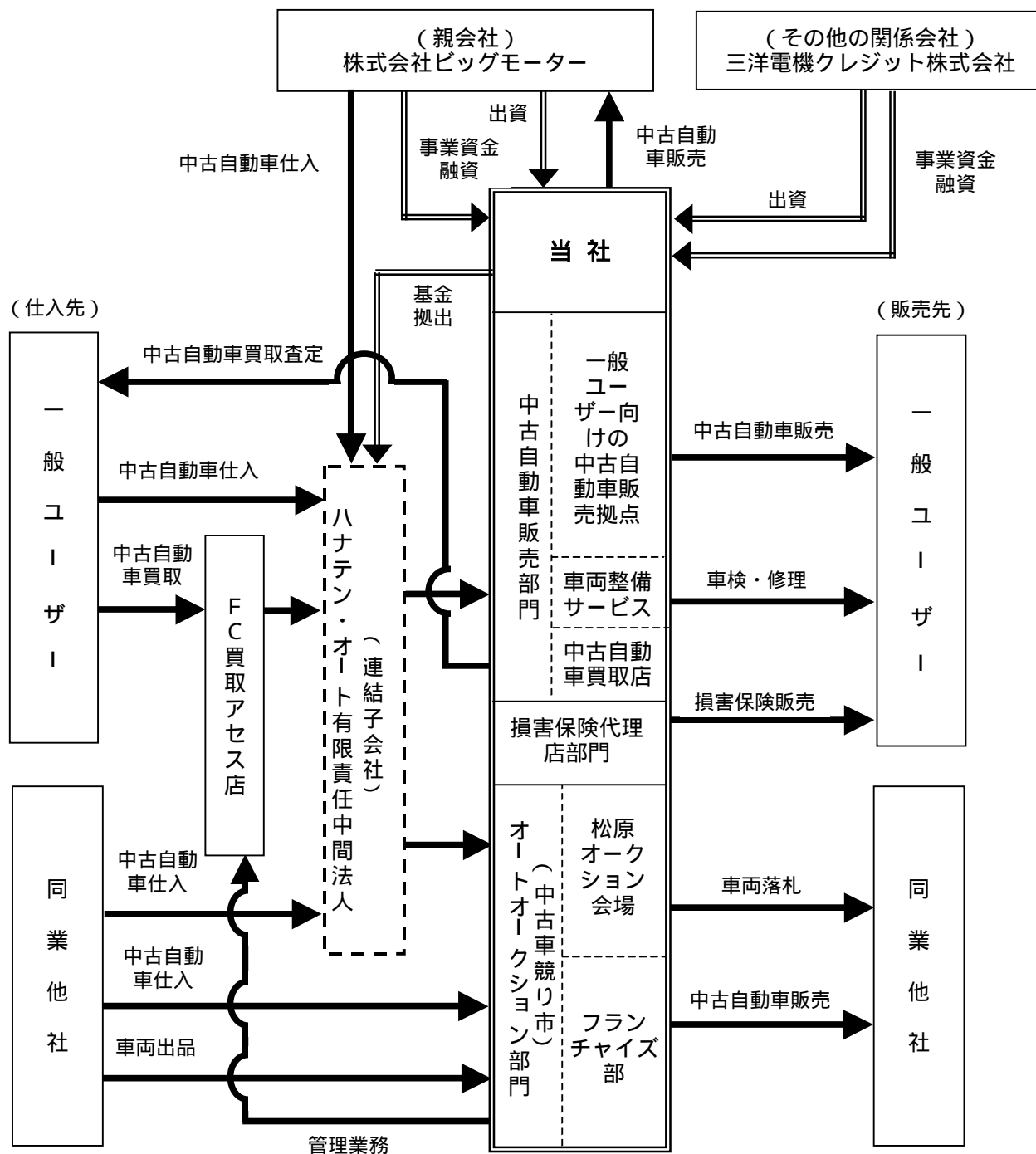
当社グループは、提出会社である株式会社ハナテン及び連結子会社であるハナテン・オート有限責任中間法人により構成されております。

当社は、中古自動車の小売販売を中心に、オートオークション会場の運営、損害保険代理店、業者間販売、車両のサービス修理、買取専門店、および車両買取店のフランチャイズ運営等を営んでおります。

当社の連結子会社であるハナテン・オート有限責任中間法人は、当社の車両在庫の保有を目的に設立され、資金調達が多様化とともに戦略的在庫運営も実現し、当社の中古自動車販売を強化しております。

当社グループの事業の系統は、次のようになっております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、一貫して中古自動車販売事業を通じて、お客様の立場に立ったサービスの提供を最優先に取り組み、企業の発展と安定を図り、常に業界のパイオニアとして社会に貢献することを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

今後とも当社グループは以下の通り経営理念を掲げ、行動指針をもってお客様から信頼される「地域一番店」を目指してまいります。

##### 経営理念

- 一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する。
- 一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる。
- 一、社員の生活の安定向上を図る。

##### 行動指針

誠実をモットーにお客様の満足と支持が得られる様に行動する。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置付けており、同業他社との競争激化の中、サービス修理工場併設型店舗を中心に競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、当期の業績と今後の展望を総合的に勘案しつつ将来にむけた利益還元をめざしております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式が株式市場で適正な価格を形成するためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家が参加できる環境を整えることが常に重要であると認識しております。投資単位の引下げについても当社株式の株価水準や流動性、業績等を充分勘案しながら検討してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は経常利益の拡大と純資産の充実を第一と考え、平成18年4月より平成21年3月までの3ヵ年を対象とする営業計画の達成に向けて全力を注いでおります。

#### (6) 対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経済環境は、高止まりする原油価格や年々意識が高まりつつある地球環境問題などの外部要因に加え、新車販売の長引く不調やゼロ金利時代の終焉など構造的な要因もあります。

このような状況下で当社は、平成17年11月25日に策定した3ヵ年営業計画（平成19年3月期～平成21年3月期）の達成に向かって、中古自動車関連事業に特化し、経営資源を傾注してまいります。

中古車自動車販売においては、さらに地域密着の中古車店の原点に立って、お客様が繰り返し当社をご利用いただけるよう、サービスの質の向上に最優先で取り組みます。とくに車両販売、あるいは車検実施の後のアフターケアに加えて保証制度等周辺業務についてもさらなる拡充を図り、お客様のニーズに応えられる体制をなお一層強化いたします。また、各拠点の買取機能を強化することにより良質な中古自動車を多数確保し、品揃えを強化するとともに全社的に店舗の美化に努め、お客様から見て地域一番店となることを目指します。

また、保険事業は中古自動車販売事業とのシナジー効果を高めるべく、第43期（平成20年3月期）より中古自動車販売事業に統合いたしました。

オートオークション事業は、USSなど他の会場との連携強化やインターネットを活用したオークション参加システムの積極的推進、フランチャイズ店舗との一層の相互協力、各種セリコーナーの拡充などにより、出品車両の拡大、さらには成約率の向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

フランチャイズ事業はFC加盟店の増加により、ロイヤリティ収入の増収とオートオークション事業とのシナジー効果を図ります。

今後、経営環境が厳しくなり、同業者との競争もますます激化が予想される中、常に業界のパイオニアたる自負を維持すべく、販売の拡充、利益効率の向上に不断の努力を重ねてまいります。



## (7) 親会社等に関する事項

## 親会社等の名称

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券 が上場されている証券取 引所等
株式会社ビッグ モーター	親会社等	34.4	-
三洋電機クレジット 株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	25.0	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

(注)三洋電機クレジット株式会社はSTVパートナーズ(米国ゼネラル・エレクトリック・カンパニーの100%子会社)による公開買付けが成立したことから、上場廃止となる見通しであります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

経営への参画・事業内容の共通性等の観点から、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は株式会社ビッグモーターであります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社は株式会社ビッグモーター(山口県岩国市)から役員等の派遣を受け、事業の経営のノウハウや人材等の提供を受けているほか、在庫車両のデータベースを共通化するなど営業面で協力関係を構築しており、これらのメリットを享受しながら発展していく所存であります。

一方、当社は独立した経営決定機関や地域性を考慮した経営戦略からも株式会社ビッグモーターとは一定の独自性が保たれております。また三洋電機クレジット株式会社の持分法適用関連会社の位置付けであり、コーポレート・ガバナンスからも独自性が保たれております。

## 7) 役員の兼務状況

## 株式会社ビッグモーターの派遣

役職	氏名	親会社等又はその他グループ企業で の役職	就任理由
代表取締役社長	米倉晃起	(株)ビッグモーター・取締役、(株)ビッグ四国・取締役、(株)ビッグアシスト・取締役	経営体質の改善
取締役営業本部長	浜脇浩次	(株)ビッグモーター・取締役	経営体質の改善
非常勤取締役	浜脇寛仁	(株)ビッグモーター・常務取締役	代表取締役、取締役会の監視

## 三洋電機クレジット株式会社の派遣

役職	氏名	親会社等又はその他グループ企業で の役職	就任理由
非常勤取締役	坂下和郎	三洋電機クレジット株式会社・取締役兼常務執行役員兼人事部担当、株式会社三洋倶楽部・代表取締役社長	代表取締役、取締役会の監視

親会社等の取引に関する事項

当社は株式会社ビッグモーターと中古自動車の販売と買取、および整備サービスの面で共通しておりますが、営業エリアが異なるため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。一方で業務の共通性から相互に中古自動車、あるいは周辺部品について頻繁に取引が行われております。それらの取引は基本契約を忠実に運用することにより、公正に実施されております。

また、一部の店舗に関しては当社が株式会社ビッグモーターと賃貸借契約を締結して賃借しております。その賃借料は公正妥当な価格設定であります。

親会社等が継続開示会社でない旨

親会社等に該当する株式会社ビッグモーターは非上場であり、継続開示会社ではありません。

## (8) その他、会社の経営上重要な事項

当社取締役山本勝彦の借入金の担保として当社が供している保険積立金があります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		884,363	
2. 現金及び預金(責任財産限定対象)	1	611,286	
3. 売掛金		160,208	
4. 商品		256,317	
5. 商品(責任財産限定対象)	1	2,099,940	
6. 貯蔵品		3,330	
7. 前払費用		103,873	
8. 立替金		25,305	
9. 短期貸付金		12,857	
10. 未収入金		483,727	
11. その他		48,244	
12. 貸倒引当金		12,627	
流動資産合計		4,676,826	39.2
固定資産			
1. 有形固定資産	2		
(1) 建物	3	523,761	
(2) 構築物		287,891	
(3) 機械及び装置		8,576	
(4) 車両及び運搬具		1,935	
(5) 工具器具備品		126,176	
(6) 土地	3	5,431,476	
(7) 建設仮勘定		4,620	
有形固定資産合計		6,384,438	53.5
2. 無形固定資産			
(1) 借地権		66,714	
(2) ソフトウェア		18,183	
(3) その他		14,197	
無形固定資産合計		99,096	0.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		100	
(2) 出資金		2,871	
(3) 長期前払費用		16,727	
(4) 保険積立金	3	466,742	
(5) 差入保証金		651,590	
(6) 破産更生等債権		34,658	
(7) その他		74,951	
(8) 貸倒引当金		466,372	
投資その他の資産合計		781,269	6.5
固定資産合計		7,264,804	60.8
資産合計		11,941,630	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		209,305	
2. 短期借入金	3	30,000	
3. 短期借入金(責任財産限定)	1	1,900,000	
4. 関係会社短期借入金		300,000	
5. 一年内返済予定の長期借入金	3、 4	333,647	
6. 一年内返済予定の関係会社長期借入金	3、 4	28,300	
7. 未払金		993,015	
8. 設備関係未払金		81,392	
9. 未払費用		31,125	
10. 前受収益		2,472	
11. 前受金		70,809	
12. 預り金		55,340	
13. 賞与引当金		18,000	
14. 未払法人税等		36,916	
15. その他		65,975	
流動負債合計		4,156,300	34.8
固定負債			
1. 長期借入金	3、 4	2,384,032	
2. 長期借入金(責任財産限定)	1	999,000	
3. 関係会社長期借入金	3、 4	2,558,041	
4. 預り保証金		317,681	
5. 長期未払金		172,179	
固定負債合計		6,430,935	53.9
負債合計		10,587,235	88.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1.			5,973,418	
2.			2,311,457	
3.			6,929,941	
4.			538	
			1,354,395	11.3
株主資本合計				
			1,354,395	11.3
純資産合計				
			11,941,630	100.0
負債純資産合計				

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			20,824,173	100.0
売上原価			16,329,086	78.4
売上総利益			4,495,087	21.6
販売費及び一般管理費	1		3,898,975	18.7
営業利益			596,112	2.9
営業外収益				
1. 受取利息及び配当金		1,514		
2. 賃貸料収入		28,537		
3. 受取手数料		1,520		
4. その他		27,587	59,159	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		190,381		
2. 賃貸料原価		23,286		
3. その他		62,066	275,734	1.3
経常利益			379,537	1.9
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		19,579		
2. 過年度還付消費税等		15,632		
3. その他		13,065	48,277	0.2
特別損失				
1. 固定資産減損損失	2	278,457		
2. 有価証券売却損		11,540		
3. その他		57,766	347,763	1.7
税金等調整前当期純利益			80,051	0.4
法人税、住民税及び事業税			18,914	0.1
当期純利益			61,136	0.3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	
平成18年3月31日 残高	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額						
会計基準の変更に伴う連結 範囲の変更	5,973,418	2,311,457	6,991,078	538	1,293,258	1,293,258
当期純利益			61,136		61,136	61,136
連結会計年度中の変動額合計	5,973,418	2,311,457	6,929,941	538	1,354,395	1,354,395
平成19年3月31日 残高	5,973,418	2,311,457	6,929,941	538	1,354,395	1,354,395

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		80,051
減価償却費		140,185
減損損失		278,457
貸倒引当金の増加額( は減少額)		34,322
受取利息及び受取配当金		1,047
支払利息		196,381
その他特別利益		324
投資有価証券売却損		11,540
有形固定資産売却及び除却損		3,198
その他特別損失		76,643
売上債権の減少額( は増加額)		34,446
たな卸資産の減少額( は増加額)		22,421
未収入金の減少額( は増加額)		68,437
その他流動資産の減少額( は増加額)		15,471
仕入債務の増加額( は減少額)		132,198
未払金の増加額( は減少額)		59,133
その他		73,656
小計		678,287
利息及び配当金の受取額		924
利息の支払額		192,286
法人税等の支払額		15,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,295

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		970
有価証券の売却による収入		8,459
有形固定資産の取得による支出		122,211
有形固定資産の売却による収入		374
無形固定資産の取得による支出		7,915
短期貸付金の回収による収入		1,275
その他固定資産の増加額		15,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		310,000
長期借入による収入		65,600
長期借入金の返済による支出		174,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出		117,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,371
現金及び現金同等物の増加額		450,854
現金及び現金同等物の期首残高		433,508
現金及び現金同等物の期末残高	1	884,363

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において、債務超過が解消しシンジケートローンの財務制限条項への抵触も解消いたしました。当連結会計年度においては、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。</p> <p>しかし、前事業年度において、経常損失となっており、財務制限条項における利益維持条項（平成18年3月期以降各年度の経常損益を2期連続赤字としない）に一部未達となった経緯があるため、引き続き主要株主及び金融機関の支援を受ける状況にあり、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあるという判断に至っております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成17年11月25日に3ヵ年（平成19年3月期から平成21年3月期）を対象とする営業計画を策定し、業績の向上を図っております。このような状況のなか、今後も当社は主要株主及び金融機関等の支援を受け、経営を行っていく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称 ハナテン・オート有限責任中間法人</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)が、当連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より上記中間法人を連結範囲に含め、連結計算書類を作成しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。						
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産                      商品                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	建物	22年～34年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～6年
建物	22年～34年						
構築物	10年～20年						
工具器具備品	3年～6年						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。						

項 目	当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)はハナテン・オート有限責任中間法人に係るものでありますが、同法人の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用して従来の資本の部の合計に相当する金額は1,354,395千円であります。</p>

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 責任財産限定対象資産	
(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産	
現金及び預金(責任財産限定対象)	611,286千円
商品(責任財産限定対象)	2,099,940千円
(ロ) 上記に係る債務の金額	
短期借入金(責任財産限定)	1,900,000千円
長期借入金(責任財産限定)	999,000千円
<p>上記借入金は、同中間法人の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金については、同中間法人の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に基金抛出額と保証金差入額の合計105,000千円の範囲内で、当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p>	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,766,623 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	266,295 千円
土地	5,431,476 千円
担保に係る債務	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	2,309,129 千円
短期借入金	30,000 千円
関係会社長期借入金(一年内返済予定を含む)	2,520,741 千円
<p>上記以外に保険積立金(投資その他の資産)466,742千円については、当社取締役山本勝彦の借入金417,700千円(返済期限平成19年7月)に対して、担保として差し入れております。</p>	
4. 財務制限条項	
<p>借入金のうち4,051,871千円(一年内返済予定の長期借入金91,867千円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金19,300千円、長期借入金1,439,262千円及び関係会社長期借入金2,501,441千円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p>	
(純資産維持)	
<p>平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表に記載される資本合計をマイナスとしない。</p>	
(利益維持)	
<p>平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p>	
(有利子負債残高制限)	
<p>平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p>	

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )			
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。			
従業員給与及び賞与	1,201,152 千円		
賃借料及びリース料	874,132 千円		
販売促進費	494,716 千円		
2.減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
単位：千円			
場所	用途	種類	減損損失
ハナテンオートオークション (大阪府松原市)	オークション運営	土 地	221,873
		建 物 構 築 物 等	37,392
		機 械 装 置	70
		車 両 運 搬 具	20
		工 具 器 具 備 品	4,102
平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)	中古自動車販売	長 期 前 払 費 用	12,135
		建 物 構 築 物 等	1,916
		工 具 器 具 備 品	949
(1) 減損損失を認識するに至った経緯			
地価や市場価格の下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。			
(2) 資産のグルーピングの方法			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所及びオークション会場を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。			
(3) 減損損失の内訳			
土 地	221,873 千円		
建 物	29,907 千円		
工 具 器 具 備 品	5,051 千円		
長 期 前 払 費 用	12,135 千円		
構 築 物	9,401 千円		
機 械 装 置	70 千円		
車 両 運 搬 具	20 千円		
(4) 回収可能価額の算定方法			
回収可能価額を正味売却価額により測定する場合に時価については、主として鑑定評価額により算定しております。回収可能価額を使用価値によって測定している場合は、将来キャッシュ・フローを借入平均レート(加重平均資本コスト)3.0%で割引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,155	-	-	16,155
種類株式A	5,597	-	-	5,597
種類株式B	666	-	-	666
合計	22,419	-	-	22,419
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会 社)	第1回新株予約権(注)1	普通株式	1,666	-	-	1,666	-
	第2回新株予約権(注)1	普通株式	3,333	-	-	3,333	-
	第3回新株予約権(注)2	普通株式	3,333	-	-	3,333	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)1. 第1回新株予約権、及び第2回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

2. 第3回新株予約権は平成19年8月31日より権利行使可能となり、平成27年8月30日までを期限としております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	884,363
現金及び現金同等物	884,363

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
			(千円)
有形固定資産の その他	78,558	64,963	13,594
無形固定資産	4,444	3,765	679
合計	83,002	68,728	14,274

2. 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	(千円)
1年内	15,067
1年超	-
合計	15,067

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)

支払リース料	34,913
減価償却費相当額	31,718
支払利息相当額	1,183

4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産のその他は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外取引高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ビッグ モーター	山口県 岩国市	270,000	中古車の 販売	被所有 直接 34.4	兼任4人	資金の 借入及び 車両販売 取引	資金の借 入(注1)	665,600	関係会社短 期借入金	300,000
										関係会社長 期借入金	65,600
								利息の支 払	5,294	未払費 用	162
							車両販売 取引	1,563,689	-	-	
その他 の関係 会社	三洋電機ク レジット(㈱)	大阪市 中央区	19,902,110	リース・ ローンの 取扱及び 融資	被所有 直接 25.0	兼任1人	各種物 件の リース 取引、 資金の 借入	債務保証 の受入 (注2)	366,800	-	-
								保証料の 支払(注 2)	5,999	-	-
								資金の借 入(注1)	-	関係会 社長期 借入金	2,520,741
								利息の支 払	43,453	前払費 用 未払費 用	3,500 2,335

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、28,900千円は一年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものです。保証料は交渉の上決定しております。

(注3) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,431,476千円、建物266,295千円を提供しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。



## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	山本勝彦	-	-	当社取締 役	被所有 直接 0.0	-	-	担保の提 供(注1)	417,700	-	-
								担保提供 料の受入 (注1)	199	流動資産 のその他 (注3)	17
	山本 誠	-	-	当社取締 役の実弟	被所有 直接 0.0	-	-	貸付の返 済(注2)	1,017	短期貸 付金 (注3)	5,537
								利息の受 取(注2)	182	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が個人借入に対して担保として提供したものであります。なお、担保提供料については交渉の上決定しております。

(注2) 貸出利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。(期末残高のうち、山本勝彦氏に対する金額には消費税等を含めております。)

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	29 円 68 銭
1株当たり当期純利益金額	2 円 81 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益 (千円)	61,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,136
期中平均株式数(千株)	21,752
(内、普通株式)(千株)	(16,155)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 1,666,600株</p> <p>行使価額 180円</p> <p>行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで</p> <p>第2回新株予約権</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 3,333,300株</p> <p>行使価額 180円</p> <p>行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 3,333,300株</p> <p>行使価額 180円</p> <p>行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで</p>

## 仕入及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

事業部門名	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中古自動車販売部門(千円)	15,989,825
オートオークション部門(千円)	262,790
合計	16,252,615

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門名	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至# 平成19年3月31日)
中古自動車販売部門(千円)	19,412,231
オートオークション部門(千円)	1,295,808
フランチャイズ部門(千円)	-
保険事業部門(千円)	116,134
合計	20,824,173

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において資本金及び資本準備金の減少を議案として付議することを決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領 減少する資本準備金の額 資本準備金2,311,457千円の全額を取崩し、繰越損失の補填に充当 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>2. 資本金の減少</p> <p>(1) 資本金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本金の減少の要領 減少する資本金の額 資本金5,973,418千円を4,973,418千円減資し、1,000,000千円として繰越損失の補填に充てる(補填額4,618,484千円) 残余额はその他資本剰余金とする。 資本金の減少の方法 発行済株式総数を変更しない無償減資。 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金の減少の日程 定時株主総会決議日 平成19年6月28日 債権者異議申述期日 平成19年7月29日 資本減少の効力発生日 平成19年7月30日</p>

## 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	434,479		884,363		449,884	
2. 受取手形		8,128		-		8,128	
3. 売掛金		104,590		160,208		55,617	
4. 商品		232,245		256,317		24,072	
5. 貯蔵品		1,650		3,330		1,679	
6. 前払費用		97,232		103,873		6,641	
7. 立替金	8	635,695		641,500		5,805	
8. 短期貸付金		9,503		12,857		3,353	
9. 未収入金		387,900		481,395		93,495	
10. 未収還付消費税		3,557		-		3,557	
11. 商品買入予約資産	6	2,189,235		2,125,139		64,096	
12. その他		72,131		51,267		20,864	
13. 貸倒引当金		12,873		12,627		245	
流動資産合計		4,163,478	35.2	4,707,626	39.2	544,148	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2	522,774		523,761		987	
(2) 構築物		327,686		287,891		39,795	
(3) 機械及び装置		5,189		8,576		3,386	
(4) 車両及び運搬具		496		1,935		1,439	
(5) 工具器具備品		120,068		126,176		6,107	
(6) 土地		5,653,349		5,431,476		221,873	
(7) 建設仮勘定		17,893		4,620		13,273	
有形固定資産合計		6,647,458	56.1	6,384,438	53.2	263,020	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		66,714		66,714		-	
(2) ソフトウェア		23,309		18,183		5,126	
(3) ソフトウェア仮勘定		30,000		-		30,000	
(4) その他		16,903		14,197		2,705	
無形固定資産合計		136,928	1.2	99,096	0.9	37,831	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,100		100		20,000	
(2) 出資金		2,871		2,871		0	
(3) 長期貸付金		5,537		-		5,537	
(4) 長期前払費用		48,750		16,727		32,022	
(5) 保険積立金		466,742		466,742		0	
(6) 差入保証金		798,663		751,590		47,073	
(7) 破産更生等債権		47,863		34,658		13,205	
(8) 貸倒引当金		500,694		466,372		34,322	
投資その他の資産合計		889,834	7.5	806,318	6.7	83,516	
固定資産合計		7,674,221	64.8	7,289,852	60.8	384,368	
資産合計		11,837,699	100.0	11,997,479	100.0	159,780	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	8	894,175		1,026,373		132,198	
2. 短期借入金	2	20,000		30,000		10,000	
3. 関係会社短期借入金		-		300,000		300,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2、7	178,670		333,647		154,977	
5. 一年内返済予定の関係会社長期借入金	2、7	-		28,300		28,300	
6. 未払金		958,174		1,005,725		47,551	
7. 設備関係未払金		113,240		81,392		31,848	
8. 未払費用		25,468		31,125		5,657	
9. 前受収益		4,050		2,472		1,578	
10. 前受金		98,040		70,809		27,230	
11. 預り金		69,160		55,340		13,819	
12. 賞与引当金		18,000		18,000		-	
13. 未払法人税等		41,954		36,846		5,108	
14. 商品買入予約債務	6	2,189,235		2,125,139		64,096	
15. その他		3,803		65,975		62,172	
流動負債合計		4,613,973	39.0	5,211,148	43.4	597,175	
固定負債							
1. 長期借入金	2、7	2,713,680		2,384,032		329,648	
2. 関係会社長期借入金	2、7	2,520,741		2,558,041		37,300	
3. 預り保証金		326,101		317,681		8,420	
4. 長期設備関係未払金		63,391		-		63,391	
5. 長期未払金		285,885		172,179		113,706	
固定負債合計		5,909,800	49.9	5,431,935	45.3	477,864	
負債合計		10,523,773	88.9	10,643,084	88.7	119,310	
(資本の部)							
資本金							
資本	3	5,973,418	50.5	-		-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,311,457		-		-	
資本剰余金合計		2,311,457	19.5	-		-	
利益剰余金							
1. 当期末処理損失( )		6,970,411		-		-	
利益剰余金合計		6,970,411	58.9	-		-	
自己株式	4	538	0.0	-		-	
資本合計		1,313,925	11.1	-		-	
負債・資本合計		11,837,699	100.0	-		-	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		5,973,418	49.8	-	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,311,457		-	
資本剰余金合計		-		2,311,457	19.3	-	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		6,929,941		-	
利益剰余金合計		-		6,929,941	57.8	-	
4. 自己株式		-		538	0.0	-	
株主資本合計		-		1,354,395	11.3	-	
純資産合計		-	-	1,354,395	11.3	-	
負債純資産合計		-		11,997,479	100.0	-	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1. 商品売上高			14,154,985		19,105,703		4,950,718
2. その他営業収入							
(1) オークション収入手数料		1,046,231		772,997		273,234	
(2) その他営業収入	1	1,333,196	2,379,427	945,472	1,718,469	387,724	660,958
売上高合計			16,534,413	100.0	20,824,173	100.0	4,289,760
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		114,580		232,245		117,665	
(2) 当期商品仕入高	6	12,606,931		16,269,407		3,662,476	
合計		12,721,511		16,501,652		3,780,141	
(3) 期末商品棚卸高		232,245	12,489,265	256,317	16,245,334	24,072	3,756,069
2. その他営業収入原価			224,822		76,470		148,352
売上原価合計			12,714,087	76.9	16,321,804	78.4	3,607,717
売上総利益			3,820,325	23.1	4,502,368	21.6	682,043
販売費及び一般管理費							
1. アフターサービス費		103,608		-		103,608	
2. 販売促進費		475,846		494,716		18,870	
3. 運送費及び受渡費		202,631		168,462		34,169	
4. 貸倒引当金繰入額		-		1,844		1,844	
5. 役員報酬		26,209		30,750		4,540	
6. 給料及び賞与		1,039,727		1,201,152		227,060	
7. 賞与引当金繰入額		18,000		18,000		0	
8. 退職給付費用		20,261		-		20,261	
9. 法定福利費		138,377		152,938		14,561	
10. 地代家賃及びリース料		902,031		874,132		27,899	
11. 減価償却費		133,950		124,763		9,187	
12. 支払手数料		176,335		198,215		21,879	
13. 雑費		535,818	3,772,800	597,064	3,862,040	4,389	89,239
営業利益			47,524	0.3	640,328	3.1	592,803
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		1,704		1,047		657	
2. 賃貸料収入		49,566		29,377		20,189	
3. 受取手数料		28,308		51,618		23,310	
4. その他	6	47,431	127,010	27,587	109,630	19,844	17,380
営業外費用							
1. 支払利息	6	319,892		292,094		27,797	
2. 賃貸料原価	2	40,388		23,286		17,102	
3. 新株発行費		19,427		-		19,427	
4. その他		50,227	429,936	63,066	378,447	12,839	51,488
経常利益又は経常損失( )			255,400	1.5	371,511	1.8	626,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益							
1. 固定資産売却益		20,891		-		20,891	
2. 債務免除益	6	3,239,692		-		3,239,692	
3. 退職給付清算益		120,929		-		120,929	
4. 貸倒引当金戻入益		-		19,579		19,579	
5. 過年度還付消費税等		-		15,632		15,632	
6. その他		968	3,382,481	20.4	13,065	48,277	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3、 4	383,561		7,814		375,747	
2. 減損損失	5	4,212,927		278,457		3,934,470	
3. 投資有価証券売却損		-		11,540		11,540	
4. 営業権償却		865,000		-		865,000	
5. 貸倒引当金繰入額		55,310		-		55,310	
6. その他		603,375	6,120,174	37.0	62,663	360,474	1.7
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			2,993,093	18.1		59,313	0.3
法人税、住民税及び事業税		17,556			18,844		1,288
法人税等調整額		-	17,556	0.1	-	18,844	0.1
当期純利益又は当期純損 失( )			3,010,649	18.2		40,469	0.2
前期繰越損失			3,959,761			-	-
当期末処理損失			6,970,411			-	-

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書  
損失処理計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	金額(千円)
当期末処理損失	6,970,411
次期繰越損失	6,970,411

(注) 日付は定時株主総会日であります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,973,418	2,311,457	2,311,457	6,970,411	6,970,411	538	1,313,925	1,313,925
事業年度中の変動額								
当期純利益				40,469	40,469		40,469	40,469
事業年度中の変動額合計	-	-	-	40,469	40,469	-	40,469	40,469
平成19年3月31日 残高	5,973,418	2,311,457	2,311,457	6,929,941	6,929,941	538	1,354,395	1,354,395

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
区分	注記 番号	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純損失 ( )		2,993,093
減価償却費		142,471
減損損失		4,212,927
退職給付引当金の減少額		235,177
賞与引当金の減少額		22,000
貸倒引当金の増加額		47,979
受取利息及び受取配当金		1,704
支払利息		319,892
新株発行費		19,427
固定資産売却益		20,891
債務免除益		3,239,692
その他特別利益		800
有形固定資産売却及び除却額		383,561
その他の特別損失		302,882
保険積立金解約損		11,734
売上債権の減少額		215,273
たな卸資産の増加額		114,361
未収入金の減少額		455,975
その他流動資産の増加額		298,040
仕入債務の減少額		222,436
未払金の減少額		320,188
その他流動負債の減少額		150,048
その他		59,723
小計		1,446,585
利息及び配当金の受取額		1,886
利息の支払額		333,027
法人税等の支払額		22,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,800,666

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
区分	注記 番号	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の払戻による収入		738,236
有価証券の取得による支出		1,500
有価証券の売却による収入		20,300
有形固定資産の取得による支出		221,061
有形固定資産の売却による収入		608,173
無形固定資産の取得による支出		9,000
貸付による支出		2,500
短期貸付金の回収による収入		6,366
保険積立金の解約による収入		7,416
会員権の売却による収入		1,095
その他固定資産の増加額		4,799
その他固定資産の減少額		15,495
投資活動によるキャッシュフロー		1,158,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,562,000
短期借入金の返済による支出		1,179,044
長期借入れによる収入		542,000
長期借入金の返済による支出		2,005,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出		126,577
株式の発行による収入		951,891
自己株式の取得による支出		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		744,319
現金及び現金同等物の増加額		101,875
現金及び現金同等物の期首残高		331,633
現金及び現金同等物の期末残高		433,508

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )</p>
<p>当社は、債務超過が解消し、シンジケートローンの財務制限条項への抵触も解消しましたが、中古自動車の需要の低迷と自動車保有年数の長期化の影響を受けた結果、当年度の当初計画を達成できず売上高が減少し、経常損失及び当期純損失を4期連続して計上しました。このような状況により、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成17年11月25日に次年度以降3カ年を対象とする営業計画を策定し、業績の向上を図っております。このような状況のなか、今後も当社は主要株主及び金融機関等の支援を受け、経営を行っていく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において、債務超過が解消しシンジケートローンの財務制限条項への抵触も解消いたしました。当事業年度においては、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。</p> <p>しかし、前事業年度において、経常損失となっており、財務制限条項における利益維持条項（平成18年3月期以降各年度の経常損益を2期連続赤字としない）に一部未達となった経緯があるため、引き続き主要株主及び金融機関の支援を受ける状況にあり、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあるという判断に至っております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成17年11月25日に3カ年計画（平成19年3月期から平成21年3月期）を対象とする営業計画を策定し、業績の向上を図っております。このような状況のなか、今後も当社は主要株主及び金融機関等の支援を受け、経営を行っていく所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____。 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	_____
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、当期に取得した営業権については、過年度に売却をした営業権を買戻したものであり、取得時に一括償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) _____
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 _____。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 _____。 ヘッジ対象 _____。 (3) ヘッジ方針 _____。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 _____。

期 別 項 目	前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
9. キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	_____
10. 収益の計上基準	収益の計上は、実現主義の原則に従ってお り、特にその他営業収入については、具体的 には以下のとおりであります。 イ. オークション収入手数料は、契約時 ロ. ローン手数料は、契約時 ハ. 登録受入手数料は、車両の引渡し時 ニ. FC収入は、取引発生時及び契約時 ホ. 保証サービス売上は、車両の引渡し時	同 左
11. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ税引前当期純損失は4,212,927千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,354,395千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
<p>(退職給付引当金) 平成18年3月31日をもって従業員の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を廃止し、従業員の退職給付債務を清算いたしました。従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上していましたが、上記退職給付制度の廃止に伴い、退職給付引当金の全額を取崩し、退職給付制度廃止に伴う必要額との差額120,929千円を「退職給付清算益」として特別利益に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,685,797 千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 建物 310,251 千円 土地 5,653,349 定期預金 970 <u>合計 5,964,571</u></p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金(一年内返済予定含む) 2,427,349千円 関係会社長期借入金 2,520,742 <u>合計 4,948,091</u></p> <p>上記以外に保険積立金466,742千円については、当社取締役山本勝彦の借入金421,700千円(返済期限平成18年7月)に対して、担保として差し入れております。</p> <p>3. 授権株式総数及び発行済株式総数 授権株式総数 普通株式 32,000,000株 種類株式A 8,000,000株 種類株式B 2,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,155,600株 種類株式A 5,597,100株 種類株式B 666,666株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式237株であります。</p> <p>5. 資本の欠損の額は6,970,950千円であります。</p> <p>6. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート有限責任中間法人より将来、買入を予約している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。</p> <p>7. 財務制限条項 借入金のうち4,052,841千円(一年内返済予定の長期借入金970千円、長期借入金1,531,130千円および関係会社長期借入金2,520,742千円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表に記載される資本合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p> <p>8. 関係会社項目 _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,766,623 千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 建物 266,295 千円 土地 5,431,476 <u>合計 5,697,772</u></p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金(一年内返済予定含む) 2,309,129千円 短期借入金 30,000 関係会社長期借入金 2,520,741 (一年内返済予定含む) <u>合計 4,859,870</u></p> <p>上記以外に保険積立金(投資その他の資産)466,742千円については、当社取締役山本勝彦の借入金417,700千円(返済期限平成19年7月)に対して、担保として差し入れております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート有限責任中間法人より将来、買入を予約している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。</p> <p>7. 財務制限条項 借入金のうち4,051,871千円(一年内返済予定の長期借入金91,867千円及び1年内返済予定の関係会社長期借入金19,300千円、長期借入金1,439,262千円及び関係会社長期借入金2,501,441千円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表に記載される資本合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p> <p>8. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 立替金</td> <td style="text-align: center;">616,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: center;">817,068</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	616,194千円	流動負債 買掛金	817,068
流動資産 立替金	616,194千円				
流動負債 買掛金	817,068				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )																																																																																																																												
<p>1. その他営業収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>ローン手数料</td><td>225,291 千円</td></tr> <tr><td>登録受入手数料</td><td>358,966</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>97,135</td></tr> <tr><td>F C収入</td><td>244,317</td></tr> <tr><td>保証サービス売上</td><td>171,410</td></tr> <tr><td>その他</td><td>236,077</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,333,196</td></tr> </table> <p>2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、8,027千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 賃貸5物件 20,891 千円</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 268,694 千円 その他の固定資産 30,467 固定資産撤去費用 84,400</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>守口営業所、駐車場</td><td>中古車販売、賃貸</td><td>土地</td><td>629,785</td></tr> <tr><td>豊中営業所</td><td>中古車販売</td><td>土地</td><td>951,309</td></tr> <tr><td>八幡営業所</td><td>中古車販売</td><td>土地</td><td>985,643</td></tr> <tr><td>郡山イタ-営業所</td><td>中古車販売</td><td>建物構築物等</td><td>20,412</td></tr> <tr><td>貝塚営業所</td><td>中古車販売</td><td>建物構築物等</td><td>16,313</td></tr> <tr><td>賃貸物件5件</td><td>賃貸</td><td>土地、建物</td><td>1,371,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td>遊休資産</td><td>工具器具備品等</td><td>238,380</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価や市場価格の下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所およびオークション会場を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3,758,928 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>195,997</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14,873</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>47</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>236,694</td></tr> <tr><td>その他の無形 固定資産他</td><td>6,388</td></tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合に時価については、主として鑑定評価額により算定しております。回収可能価額を使用価値によって測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>88,466 千円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td>3,239,692 千円</td></tr> </table>	ローン手数料	225,291 千円	登録受入手数料	358,966	代理店手数料	97,135	F C収入	244,317	保証サービス売上	171,410	その他	236,077	合計	1,333,196	場所	用途	種類	減損損失 千円	守口営業所、駐車場	中古車販売、賃貸	土地	629,785	豊中営業所	中古車販売	土地	951,309	八幡営業所	中古車販売	土地	985,643	郡山イタ-営業所	中古車販売	建物構築物等	20,412	貝塚営業所	中古車販売	建物構築物等	16,313	賃貸物件5件	賃貸	土地、建物	1,371,085	その他	遊休資産	工具器具備品等	238,380	土地	3,758,928 千円	建物	195,997	構築物	14,873	機械及び装置	47	工具器具備品	236,694	その他の無形 固定資産他	6,388	営業外費用		支払利息	88,466 千円	特別利益		債務免除益	3,239,692 千円	<p>1. その他営業収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>ローン手数料</td><td>344,625 千円</td></tr> <tr><td>登録受入手数料</td><td>-</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>122,030</td></tr> <tr><td>F C収入</td><td>177,012</td></tr> <tr><td>保証サービス売上</td><td>208,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93,154</td></tr> <tr><td>合計</td><td>945,472</td></tr> </table> <p>2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、1,536千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,590 千円 構築物 2,700 工具器具備品 589 固定資産撤去費用 933</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">ハナテンオートオークション (大阪府松原市)</td><td rowspan="5">オークション 運営</td><td>土地</td><td>221,873</td></tr> <tr><td>建物構築物等</td><td>37,392</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>70</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,102</td></tr> <tr><td rowspan="3">平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)</td><td rowspan="3">中古自動車販売</td><td>長期前払費用</td><td>12,135</td></tr> <tr><td>建物構築物等</td><td>1,916</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>949</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>221,873 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29,907</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,401</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>70</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,051</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>12,135</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20</td></tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合に時価については、主として鑑定評価額により算定しております。回収可能価額を使用価値によって測定している場合は、将来キャッシュ・フローを借入平均レート(加重平均資本コスト)3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの仕入高</td><td>15,014,134 千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>50,097</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>199,642</td></tr> </table>	ローン手数料	344,625 千円	登録受入手数料	-	代理店手数料	122,030	F C収入	177,012	保証サービス売上	208,649	その他	93,154	合計	945,472	場所	用途	種類	減損損失 千円	ハナテンオートオークション (大阪府松原市)	オークション 運営	土地	221,873	建物構築物等	37,392	機械装置	70	車両運搬具	20	工具器具備品	4,102	平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)	中古自動車販売	長期前払費用	12,135	建物構築物等	1,916	工具器具備品	949	土地	221,873 千円	建物	29,907	構築物	9,401	機械及び装置	70	工具器具備品	5,051	長期前払費用	12,135	車両運搬具	20	関係会社よりの仕入高	15,014,134 千円	受取手数料	50,097	支払利息	199,642
ローン手数料	225,291 千円																																																																																																																												
登録受入手数料	358,966																																																																																																																												
代理店手数料	97,135																																																																																																																												
F C収入	244,317																																																																																																																												
保証サービス売上	171,410																																																																																																																												
その他	236,077																																																																																																																												
合計	1,333,196																																																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 千円																																																																																																																										
守口営業所、駐車場	中古車販売、賃貸	土地	629,785																																																																																																																										
豊中営業所	中古車販売	土地	951,309																																																																																																																										
八幡営業所	中古車販売	土地	985,643																																																																																																																										
郡山イタ-営業所	中古車販売	建物構築物等	20,412																																																																																																																										
貝塚営業所	中古車販売	建物構築物等	16,313																																																																																																																										
賃貸物件5件	賃貸	土地、建物	1,371,085																																																																																																																										
その他	遊休資産	工具器具備品等	238,380																																																																																																																										
土地	3,758,928 千円																																																																																																																												
建物	195,997																																																																																																																												
構築物	14,873																																																																																																																												
機械及び装置	47																																																																																																																												
工具器具備品	236,694																																																																																																																												
その他の無形 固定資産他	6,388																																																																																																																												
営業外費用																																																																																																																													
支払利息	88,466 千円																																																																																																																												
特別利益																																																																																																																													
債務免除益	3,239,692 千円																																																																																																																												
ローン手数料	344,625 千円																																																																																																																												
登録受入手数料	-																																																																																																																												
代理店手数料	122,030																																																																																																																												
F C収入	177,012																																																																																																																												
保証サービス売上	208,649																																																																																																																												
その他	93,154																																																																																																																												
合計	945,472																																																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 千円																																																																																																																										
ハナテンオートオークション (大阪府松原市)	オークション 運営	土地	221,873																																																																																																																										
		建物構築物等	37,392																																																																																																																										
		機械装置	70																																																																																																																										
		車両運搬具	20																																																																																																																										
		工具器具備品	4,102																																																																																																																										
平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)	中古自動車販売	長期前払費用	12,135																																																																																																																										
		建物構築物等	1,916																																																																																																																										
		工具器具備品	949																																																																																																																										
土地	221,873 千円																																																																																																																												
建物	29,907																																																																																																																												
構築物	9,401																																																																																																																												
機械及び装置	70																																																																																																																												
工具器具備品	5,051																																																																																																																												
長期前払費用	12,135																																																																																																																												
車両運搬具	20																																																																																																																												
関係会社よりの仕入高	15,014,134 千円																																																																																																																												
受取手数料	50,097																																																																																																																												
支払利息	199,642																																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 434,479 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 970 現金及び現金同等物 433,508	
2. 重要な非資金取引 破産更生等債権と貸倒引当金との相殺額 675,334 千円 債務免除による借入金の減少額 3,239,692 借入金の株式化による資本金の増加額 1,750,010 借入金の株式化による資本準備金の増加額 1,750,010	

(リース取引関係)

(単位:千円)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>減損損失累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159,907</td> <td>115,334</td> <td>-</td> <td>44,572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,444</td> <td>3,024</td> <td>-</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,351</td> <td>118,357</td> <td>-</td> <td>45,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	159,907	115,334	-	44,572	ソフトウェア	4,444	3,024	-	1,419	合計	164,351	118,357	-	45,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>減損損失累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,558</td> <td>64,963</td> <td>-</td> <td>13,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,444</td> <td>3,765</td> <td>-</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,002</td> <td>68,728</td> <td>-</td> <td>14,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	78,558	64,963	-	13,594	ソフトウェア	4,444	3,765	-	679	合計	83,002	68,728	-	14,274
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																					
工具器具備品	159,907	115,334	-	44,572																																					
ソフトウェア	4,444	3,024	-	1,419																																					
合計	164,351	118,357	-	45,992																																					
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																					
工具器具備品	78,558	64,963	-	13,594																																					
ソフトウェア	4,444	3,765	-	679																																					
合計	83,002	68,728	-	14,274																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,558 千円 1年超 24,359 合計 71,918 リース資産減損勘定の残高 - 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,067 千円 1年超 - 合計 15,067 リース資産減損勘定の残高 - 千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,473 千円 リース資産減損勘定の取崩額 761 減価償却費相当額 52,785 支払利息相当額 4,749 減損損失 761	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,913 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 31,718 支払利息相当額 1,183 減損損失 -																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具及び工具器具備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ソフトウェアはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券 非上場株式	20,100

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	(株)ビッグ モーター	山口県 岩国市	270,000	中古車の 販売	被所有 直接 34.4	兼任3人	資金の 借入	資金の借 入(注)	300,000	短期借 入金	-
								利息の支 払(注)	2,237	-	-

(注) 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三洋電機ク レジット(株)	大阪市 中央区	19,902,110	リース・ ローンの 取扱及び 融資	被所有 直接 12.8	兼任1人	各種物 件の リース 取引、 資金の 借入	債務保証 の受入 (注1)	366,800	-	-
								保証料の 支払(注 1)	6,000	-	-
								資金の借 入(注2)	2,520,741	長期借 入金	2,520,741
								利息の支 払(注2)	86,229	前払費 用 未払費 用	2,722 2,029
								債務免除	3,239,692	-	-
								借入金の 株式化	3,500,020	-	-

(注1) 当社の金融機関からの長期借入金に対し当社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。

(注2) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,653,349千円、建物310,251千円を提供しています。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本勝彦	-	-	当社取締役	被所有直接 0.0	-	-	担保の提供(注1)	466,742	-	-
								担保提供料の受入(注1)	213	流動資産のその他	35
	山本 誠	-	-	当社取締役の実弟	被所有直接 0.0	-	-	資金の貸付(注2)	987	短期貸付金	1,017
								利息の受取(注2)	213	長期貸付金	5,537

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が担保提供したものであります。担保提供料については交渉の上決定しております。

なお、このうち448,279千円について貸倒引当金を計上しております。

(注2) 貸出利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間3年6ヶ月の分割返済です。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	4,648,478 千円	繰越欠損金	4,627,039 千円
貸倒引当金繰入額	190,016	貸倒引当金繰入額	194,401
減損損失	1,142,306	減損損失	1,258,209
賞与引当金繰入額	7,313	賞与引当金繰入額	7,308
投資有価証券評価損	22,753	投資有価証券評価損	22,735
その他	79,589	営業権償却	267,554
繰延税金資産小計	6,090,455	その他	122,217
評価性引当金	6,090,455	繰延税金資産小計	6,499,466
繰延税金資産合計	-	評価性引当金	6,499,466
		繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月31日に従業員に対する退職給付制度を廃止することとし、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	21,073
ロ. 利息費用	5,147
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,683
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,537

(注)平成18年3月31日の退職給付制度廃止に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	211,161 千円
支払額	90,232 千円
退職給付清算益	120,929 千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
イ. 割引率(%)	2.5
ロ. 期待運用収益率(%)	0
ハ. 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各事業年度の発生時 における従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により按分した額をそ れぞれ発生事業年度か ら費用処理してありま す)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	
1株当たり純資産額	31 円 54 銭	1株当たり純資産額	29 円 68 銭
1株当たり当期純損失金額	180 円 82 銭	1株当たり当期純利益金額	1 円 86 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,010,649	40,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,010,649	40,469
期中平均株式数(千株) (内、普通株式)(千株) (内、種類株式A)(千株)	16,649 13,613 3,036	21,752 16,155 5,597
潜在株式の概要	第1回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 1,666,600株 行使価額 180円 行使期間 H17年9月15日より H27年8月30日まで 第2回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 H18年8月31日より H27年8月30日まで 第3回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 H19年8月31日より H27年8月30日まで	第1回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 1,666,600株 行使価額 180円 行使期間 H17年9月15日より H27年8月30日まで 第2回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 H18年8月31日より H27年8月30日まで 第3回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 H19年8月31日より H27年8月30日まで

## 仕入及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門名	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中古自動車販売部門	11,763,887	15,986,245
オートオークション部門	387,387	262,790
合計	12,151,274	16,249,035

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中古自動車販売部門について、在庫保有目的法人のハナテン・オート有限責任中間法人を設立し、平成16年4月以降中古車仕入及び在庫保有を同法人が行い、当社は販売の都度同法人から仕入を行う形態に変更しております。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門名	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中古自動車販売部門	14,742,954	19,412,231
オートオークション部門	1,449,897	1,295,808
フランチャイズ部門	244,782	-
保険事業部門	96,777	116,134
合計	16,534,413	20,824,173

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年5月24日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催第の第42期定時株主総会において資本金及び資本準備金の減少を議案として付議することを決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領 減少する資本準備金の額 資本準備金2,311,457千円の全額を取崩し、繰越損失の補填に充当 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>2. 資本金の減少</p> <p>(1) 資本金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本金の減少の要領 減少する資本金の額 資本金5,973,418千円を4,973,418千円減資し、1,000,000千円として繰越損失の補填に充てる(補填額4,618,484千円) 残余額はその他資本剰余金とする。 資本金の減少の方法 発行済株式総数を変更しない無償減資。 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金の減少の日程 定時株主総会決議日 平成19年6月28日 債権者異議申述期日 平成19年7月29日 資本減少の効力発生日 平成19年7月30日</p>